

欧州 ～英国のEU離脱で自由貿易に暗雲～

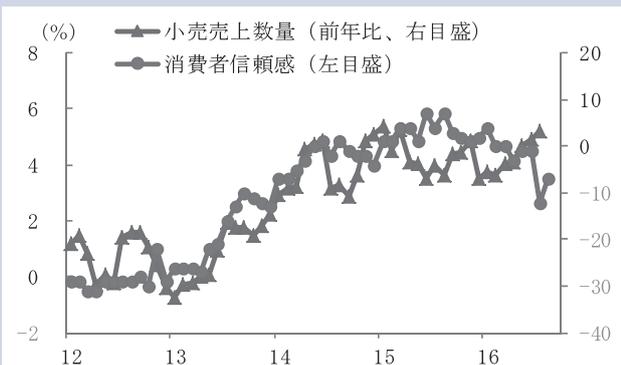
経済調査部 主席エコノミスト 田中 理 (たなか おさむ)

英国版インバウンドが景気を下支え

英国の欧州連合(EU)からの離脱危機は、投票直後の金融市場の混乱こそあったものの、世界経済を大きく下押しする要因とはなっていない。震源地の英国でも、投票後に企業や家計心理が一時的に冷え込んだものの、景気の落ち込みは限定的で、深刻な後退局面入りは回避できそう。大幅なポンド安が進んだことで、輸出企業を中心に業績改善が期待できるうえ、観光大国の隣国フランスでテロが頻発していることもあり、海外からの旅行客が英国に押し寄せていると聞く。7月の小売売上は“英国版インバウンド”需要にも支えられ、予想外の大幅な増加を記録した。

日本から英国を訪れるとポンドがいかに高いかを実感する。ロンドンの地下鉄の初乗り料金は4.9ポンド。現在の為替レートで約700円とこれでも“ぼったくり料金”と見間違えるほどだが、投票前のレートでは約800円、2015年央のレートで約1,000円、1990年代から2000年代に度々みられた1ポンド=250円換算では約1,200円に相当する。1980年代以前には1ポンド=500円時代や900円近い時代もあった。ポンドの高さに改めて驚くとともに、長年のデフレで日本が相対的に貧しくなったことを実感する。ちなみに、日本のSuicaやPASMOに相当する旅行者向けオイスターカードを利用すれば、初乗り料金は約半額の2.4ポンド(現在の為替レートで約360円)で済む。

資料1 英国の小売売上と家計マインドの推移



(出所) 英統計局とGfK資料より第一生命経済研究所が作成
(注) 小売売上数量はガソリンスタンドを除く、3ヶ月移動平均

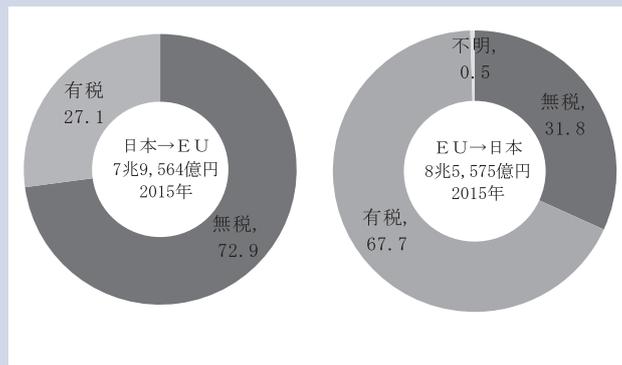
日欧EPA交渉に暗雲

このように離脱危機の影響は今のところ軽微にとどまっているが、中長期的には様々な影響を及ぼす恐れがある。その1つが自由貿易に積極的な英国がEUを離脱することで、EUが保護貿易に傾く可能性があることだ。投票の余韻がまだ冷めやらぬ8月末、EUと米国の包括的な貿易投資協定(TTIP)の協議が暗礁に乗り上げ、決裂の恐れがあるとの発言がドイツやフランスの政府関係者から相次いで聞かれた。

日本とEUも現在、年内の大筋合意を目指し、経済連携協定(EPA)の交渉を続けている。日本のEU向け輸出の約7割に関税が掛かるのに対し、EUの日本向け輸出の約7割が無税だ。相互に関税を撤廃・縮小すれば、日本側のメリットは大きい。例えば、日本がEUに乗用車を輸出すると10%の関税が掛かる。EUと韓国は自由貿易協定を発効済みで、EUに輸出される韓国車には関税が掛からない。日本の輸出業者は競争上、不利な立場に置かれている。

近年、多くの欧州諸国では、難民流入、経済停滞、生活困窮への不満の高まりで、自由貿易に反対する欧州懐疑主義政党の台頭が著しい。来年になれば、春にオランダ、年央にフランス、秋にドイツで重要な選挙を控えており、通商交渉の進展は政治的に難しくなる。年内の大筋合意に向けて残された時間は少なく、交渉加速が待たれる。

資料2 日本とEUの貿易と関税の掛かる割合(%)



(出所) 経済産業省資料より第一生命経済研究所が作成